

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/資産複合/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーファンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場している株式を主要投資対象とします。
	東証REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225インデックス・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	東証REITインデックス・マザーファンド	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年12月11日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書 (全体版)

第1期

(決算日 2020年12月11日)

NZAM・ベータ 日本2資産 (株式+REIT)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)」は去る12月11日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	ベンチマーク※		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税入分配金		期中騰落率	期中騰落率					
(設定日) 2020年2月13日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000.00	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 10
1期 (2020年12月11日)	9,580	0	△4.2	9,631.53	△3.7	△0.5	33.6	17.8	48.5	15

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

(注5) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックス及び東証REIT指数 (配当込み) の比率を均等とした合成指数です。四捨五入して表示しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		期中騰落率	ベンチマーク※		騰落率差異状況	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率				
(設定日) 2020年2月13日	円 10,000	% -	円 10,000.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -
2月末	8,990	△10.1	8,990.76	△10.1	△0.0	37.4	15.2	47.1	
3月末	7,652	△23.5	7,671.74	△23.3	△0.2	34.4	17.3	48.1	
4月末	7,870	△21.3	7,901.29	△21.0	△0.3	34.3	18.5	47.0	
5月末	8,528	△14.7	8,560.75	△14.4	△0.3	34.3	17.6	47.8	
6月末	8,546	△14.5	8,576.27	△14.2	△0.3	34.8	17.8	47.2	
7月末	8,450	△15.5	8,478.01	△15.2	△0.3	33.9	18.0	47.9	
8月末	8,966	△10.3	9,001.58	△10.0	△0.4	34.0	18.4	47.5	
9月末	8,960	△10.4	8,996.90	△10.0	△0.4	33.3	18.5	48.0	
10月末	8,685	△13.2	8,729.30	△12.7	△0.4	32.9	18.8	48.1	
11月末	9,485	△5.2	9,528.88	△4.7	△0.4	33.5	18.1	47.8	
(期末) 2020年12月11日	9,580	△4.2	9,631.53	△3.7	△0.5	33.6	17.8	48.5	

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は設定日比です。

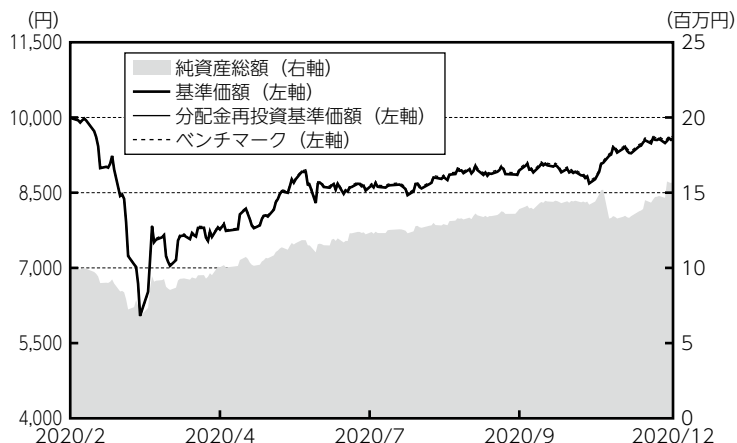
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

「日経平均株価 (日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))」 (以下「各指数」といいます) は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「(株)東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は (株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2020年2月13日～2020年12月11日)



設定日 : 10,000円
 第1期末 : 9,580円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : △4.2%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み）」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末9,580円となり、騰落率は4.2%の下落となりました。

マイナス要因

設定当初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念を背景に、国内株式市場およびJ-REIT市場が大幅に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

(第1期：2020年2月13日～2020年12月11日)

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))は設定当初、新型肺炎の感染拡大に加えて、産油国の供給抑制が合意に至らず需給悪化が懸念され原油価格が急落したことなどから、世界的な景気減速の可能性が意識され、大幅に下落しました。4月以降は、東京での都市封鎖に対する懸念が高まったことを受けて下落する場面もあったものの、緊急事態宣言の発令後は経済活動再開に対する期待感から上昇しました。6月以降は新型肺炎の感染第二波に対する懸念から上値の重い推移となりましたが、8月に入ると米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、米追加経済対策法案の成立期待後退や、米欧における新型肺炎の感染再拡大に伴い、グローバルな景気回復の鈍化が意識されたことを受けて上値の重い展開となりました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退や、複数の製薬会社から新型肺炎にかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことを受け、大幅に上昇しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数(配当込み)は設定当初、新型肺炎が世界的に感染拡大する中、大幅に下落しました。4月以降は、日銀の金融政策による下支えや経済活動再開に対する期待感から堅調に推移しました。6月以降は、新型肺炎の感染第二波に対する懸念から上値の重い展開となりましたが、8月に入ると商業系REITの4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、東京発着の旅行がGo To トラベル事業に追加されたことを背景にホテル系REITが上昇したものの、東京都心のオフィス空室率の上昇や大型の公募増資の発表による需給懸念から上値の重い展開となりました。11月上旬は、米大統領選通過による不透明感の後退などから上昇しました。期末にかけては、東京都心のオフィス空室率の上昇が継続する中、複数の製薬会社から新型肺炎にかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことを受け、経済活動の早期正常化への期待感から概ね横ばい圏で推移しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

日経225インデックス・マザーファンドの運用については、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。株式組入比率につきましては、日経225指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入

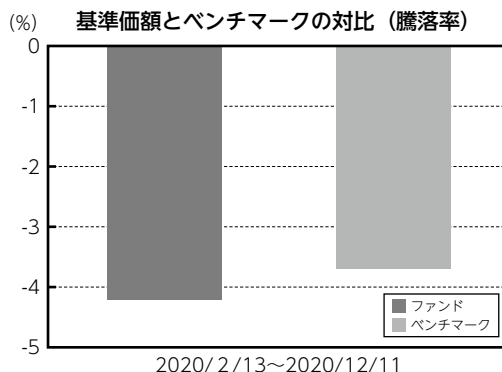
比率を維持しました。

東証REITインデックス・マザーファンドの運用については、東証REIT指数採用銘柄を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトは東証REIT指数における構成比率と同水準とし、不動産投資信託証券の組入比率につきましては、東証REIT指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。不動産投資信託証券の期末時点の組入銘柄数は、当ファンド設定当初の64銘柄から2銘柄減少し、62銘柄となりました。期中、大和証券リビング投資法人（8986、日本賃貸住宅投資法人より商号変更）が日本ヘルスケア投資法人（3308）を吸収合併し、スターアジア不動産投資法人（3468）がさくら総合リート投資法人（3473）を吸収合併しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との比較では、ベンチマークの騰落率-3.7%に対し、0.5%下回りました。

主に、東証REITインデックス・マザーファンドにおける取引価格要因等がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2020年2月13日 ～2020年12月11日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	396

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、各マザーファンドにおける運用は、株式および不動産投資信託証券への投資割合を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは各指数の構成比率と同水準となるよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)の比率を均等とした合成指数との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

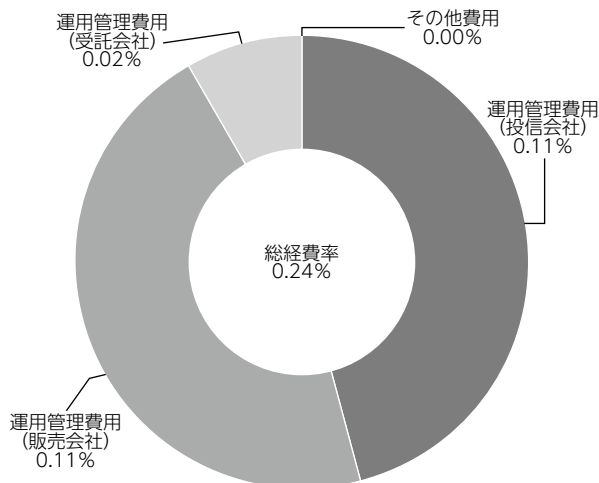
項 目	当期 2020年2月13日 ～2020年12月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	17 (8) (8) (2)	0.200 (0.091) (0.091) (0.018)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.001) (0.004) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	18	0.210	
期中の平均基準価額は、8,613円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年2月13日から2020年12月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス・マザーファンド	10,268	10,622	3,957	3,991
東証REITインデックス・マザーファンド	9,913	11,633	2,873	3,129

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NZAM・ベータ 日本2資産 (株式+REIT)	日経225インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	88,978千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	2,465,813千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	-	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月13日から2020年12月11日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首（設定時）残高 （元）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 （元）	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得等

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 6,310	千円 7,809
東証REITインデックス・マザーファンド	7,039	7,912

■投資信託財産の構成

2020年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 7,809	% 48.9
東証REITインデックス・マザーファンド	7,912	49.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	256	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,977	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	15,977,858円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	199,536
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	7,809,516
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	7,912,806
未 収 入 金	56,000
(B)負 債	240,129
未 払 金	65,000
未 払 解 約 金	163,818
未 払 信 託 報 酬	11,078
そ の 他 未 払 費 用	233
(C)純 資 産 総 額(A-B)	15,737,729
元 本	16,426,972
次 期 繰 越 損 益 金	△ 689,243
(D)受 益 権 総 口 数	16,426,972口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,580円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は10,276,879円、期中一部解約元本額は3,849,907円です。

<第1期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(257,314円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(376,313円)、信託約款に規定される収益調整金(17,977円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は651,604円(1万口当たり396.67円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	0円
-----------------------------	----

■損益の状況

当期 自2020年2月13日 至2020年12月11日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 6円
支 払 利 息	△ 6
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	657,449
売 買 益	1,495,716
売 買 損	△ 838,267
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,816
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	633,627
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,322,870
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,322,870)
(F) 計 (D+E)	△ 689,243
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△ 689,243
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,322,870
(配 当 等 相 当 額)	(17,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,340,847)
分 配 準 備 積 立 金	633,627

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	4,284		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2019年11月15日	円 10,611	% -	円 23,303.32	% -	% -	% 78.0	% 22.0	
11月末	10,603	△ 0.1	23,293.91	△ 0.0	△ 0.0	78.3	21.5	
12月末	10,787	1.7	23,656.62	1.5	0.1	78.3	21.6	
2020年1月末	10,576	△ 0.3	23,205.18	△ 0.4	0.1	76.1	23.8	
2月末	9,643	△ 9.1	21,142.96	△ 9.3	0.1	74.5	25.2	
3月末	8,720	△ 17.8	18,917.01	△ 18.8	1.0	69.5	30.2	
4月末	9,289	△ 12.5	20,193.69	△ 13.3	0.9	68.3	31.6	
5月末	10,073	△ 5.1	21,877.89	△ 6.1	1.0	69.4	30.5	
6月末	10,288	△ 3.0	22,288.14	△ 4.4	1.3	69.5	30.4	
7月末	10,030	△ 5.5	21,710.00	△ 6.8	1.4	68.9	31.0	
8月末	10,688	0.7	23,139.76	△ 0.7	1.4	67.8	32.0	
9月末	10,774	1.5	23,185.12	△ 0.5	2.0	66.7	33.2	
10月末	10,663	0.5	22,977.13	△ 1.4	1.9	66.0	33.9	
(期末) 2020年11月16日	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	

(注1) 騰落率は期首比です。

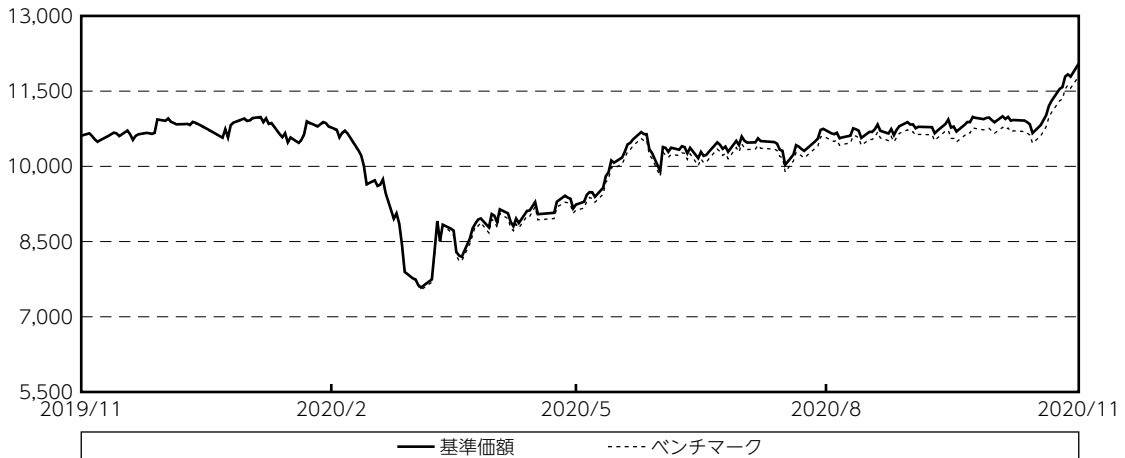
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有していません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,611円で始まり、期末には12,051円となり、騰落率は13.6%の上昇となりました。

□プラス要因

国内株式市場が新型コロナウイルスの影響を受けて急落した後に、景気回復に対する期待感などから上昇基調に転じ、11月には米大統領選通過による不透明感の後退などにより大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期首、米中貿易協議の進展期待や政府による経済対策の発表などを受けて堅調に推移しました。1月には米中貿易協議が第1段階の合意に至ったことを受けて上昇したものの、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、産油国の供給抑制が合意に至らず需給悪化が懸念され原油価格が急落したことなどから、世界的な景気減速の可能性が意識され、大幅に下落しました。4月以降は、東京での都市封鎖に対する懸念が高まったことを受けて下落する場面もあったものの、緊急事態宣言の発令後は経済活動再開に対する期待感から上昇しました。6月以降は新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い推移となりましたが、8月に入ると米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが

好感され、堅調に推移しました。9月以降は、米追加経済対策法案の成立期待後退や、米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、グローバルな景気回復の鈍化が意識されたことを受けて上値の重い展開となりました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを受けて、日経225は大幅に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2020年7月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	ソニーフィナンシャルホールディングス (8729)	日本取引所グループ (8697)
2020年10月 (定期入替)	日本化薬 (4272)	ソフトバンク (9434)
2020年10月 (採用銘柄の整理銘柄指定に伴う臨時入替)	ファミリーマート (8028)	ネクソン (3659)

業種別組入比率（上位10業種）

2019年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	15.3
2	小売業	10.9
3	情報・通信業	7.8
4	化学	6.4
5	医薬品	6.2
6	サービス業	4.2
7	輸送用機器	3.9
8	機械	3.7
9	食料品	3.2
10	精密機器	2.9

2020年11月16日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	13.7
2	小売業	9.0
3	情報・通信業	8.0
4	医薬品	5.4
5	化学	5.3
6	サービス業	4.7
7	機械	3.5
8	輸送用機器	2.9
9	精密機器	2.6
10	食料品	2.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2019年11月15日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	2.7
4	ファナック	2.5
5	KDDI	2.3
6	ダイキン工業	1.9
7	テルモ	1.9
8	京セラ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	リクルートホールディングス	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

2020年11月16日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.0
2	ソフトバンクグループ	3.8
3	東京エレクトロン	3.0
4	ファナック	2.3
5	ダイキン工業	2.2
6	エムスリー	1.8
7	KDDI	1.8
8	テルモ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	アドバンテスト	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+11.2%に対して、2.4%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.005 (0.002) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.006	
期中の平均基準価額は、10,177円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 16 (9)	千円 39,542 (-)	千株 20	千円 42,347

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,824	百万円 4,358	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,890千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,459,675千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	8	23,682	2,960	ファミリーマート	16	36,483	2,280
日本取引所グループ	4	11,130	2,782	日本化薬	4	3,790	947
ソフトバンク	4	4,729	1,182	ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	2,074	2,592

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月16日から2020年11月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	4	4	1,720	
マルハニチロ	0.4	0.4	914	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	1.6	1.6	876	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	4	4	12,460	
大成建設	0.8	0.8	2,832	
大林組	4	4	3,704	
清水建設	4	4	3,188	
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	982	
鹿島建設	2	2	2,574	
大和ハウス工業	4	4	12,832	
積水ハウス	4	4	7,672	
日揮ホールディングス	4	4	3,764	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	4	4	7,080	
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,040	
日本ハム	2	2	8,830	
サッポロホールディングス	0.8	0.8	1,668	
アサヒグループホールディングス	4	4	16,456	
キリンホールディングス	4	4	8,962	
宝ホールディングス	4	4	5,004	
キッコーマン	4	4	27,320	
味の素	4	4	9,056	
ニチレイ	2	2	6,020	
日本たばこ産業	4	4	8,642	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.4	0.4	546	
ユニチカ	0.4	0.4	152	
帝人	0.8	0.8	1,480	
東レ	4	4	2,154	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	4	4	1,968	
日本製紙	0.4	0.4	492	
化学 (7.9%)				
クラレ	4	4	4,420	
旭化成	4	4	3,908	
昭和電工	0.4	0.4	777	
住友化学	4	4	1,516	
日産化学	4	4	25,360	
東ソー	2	2	3,428	
トクヤマ	0.8	0.8	1,856	
デンカ	0.8	0.8	2,660	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	4	4	61,320	
三井化学	0.8	0.8	2,345	
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,188	
宇部興産	0.4	0.4	718	
日本化薬	4	—	—	
花王	4	4	31,608	
D I C	0.4	0.4	1,051	
富士フィルムホールディングス	4	4	22,684	
資生堂	4	4	29,008	
日東電工	4	4	32,200	
医薬品 (8.1%)				
協和キリン	4	4	11,648	
武田薬品工業	4	4	14,260	
アステラス製薬	20	20	33,100	
大日本住友製薬	4	4	5,688	
塩野義製薬	4	4	22,488	
中外製薬	4	12	55,524	
エーザイ	4	4	31,252	
第一三共	4	12	42,060	
大塚ホールディングス	4	4	16,932	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	1.6	1.6	3,528	
ENEOSホールディングス	4	4	1,480	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	2	2	3,358	
ブリヂストン	4	4	14,388	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	0.8	0.8	2,840	
日本板硝子	0.4	0.4	168	
日本電気硝子	1.2	1.2	2,680	
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,336	
太平洋セメント	0.4	0.4	1,181	
東海カーボン	4	4	4,864	
TOTO	2	2	11,560	
日本碍子	4	4	6,796	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.4	0.4	486	
神戸製鋼所	0.4	0.4	199	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	360	
大太平洋金属	0.4	0.4	726	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	4	0.4	716	
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,208	
東邦亜鉛	0.4	0.4	819	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	0.4	0.4	812
住友金属鉱山	2	2	7,504
DOWAホールディングス	0.8	0.8	2,904
古河電気工業	0.4	0.4	995
住友電気工業	4	4	5,338
フジクラ	4	4	1,608
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.4	0.4	687
東洋製罐グループホールディングス	4	4	4,408
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	0.8	0.8	2,120
オークマ	0.8	0.8	4,728
アマダ	4	4	4,092
小松製作所	4	4	10,188
住友重機械工業	0.8	0.8	1,915
日立建機	4	4	11,396
クボタ	4	4	8,472
荏原製作所	0.8	0.8	2,452
ダイキン工業	4	4	94,620
日本精工	4	4	3,664
NTN	4	4	932
ジェイテクト	4	4	3,580
日立造船	0.8	0.8	341
三菱重工業	0.4	0.4	979
IHI	0.4	0.4	600
電気機器 (20.4%)			
日清紡ホールディングス	4	4	3,040
コニカミノルタ	4	4	1,232
ミネベアミツミ	4	4	7,980
日立製作所	0.8	0.8	3,097
三菱電機	4	4	5,660
富士電機	0.8	0.8	2,792
安川電機	4	4	18,320
オムロン	4	4	33,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,758
日本電気	0.4	0.4	2,200
富士通	0.4	0.4	5,298
沖電気工業	0.4	0.4	370
セイコーエプソン	8	8	11,224
パナソニック	4	4	4,400
ソニー	4	4	37,964
TDK	4	4	55,280
アルプスアルパイン	4	4	5,860
横河電機	4	4	7,468
アドバンテスト	8	8	57,840
カシオ計算機	4	4	7,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	4	4	96,620
京セラ	8	8	49,072
太陽誘電	4	4	16,540
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.8	5,048
キヤノン	6	6	11,466
リコー	4	4	2,680
東京エレクトロン	4	4	130,280
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	4	4	21,068
三井E & Sホールディングス	0.4	0.4	154
川崎重工業	0.4	0.4	630
日産自動車	4	4	1,876
いすゞ自動車	2	2	1,970
トヨタ自動車	4	4	29,896
日野自動車	4	4	3,780
三菱自動車工業	0.4	0.4	80
マツダ	0.8	0.8	526
本田技研工業	8	8	24,440
スズキ	4	4	21,592
S U B A R U	4	4	8,736
ヤマハ発動機	4	4	7,980
精密機器 (3.8%)			
テルモ	16	16	71,440
ニコン	4	4	2,924
オリンパス	16	16	35,264
シチズン時計	4	4	1,172
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	4	4	35,064
凸版印刷	2	2	2,918
大日本印刷	2	2	4,008
ヤマハ	4	4	23,520
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	118
中部電力	0.4	0.4	507
関西電力	0.4	0.4	399
東京瓦斯	0.8	0.8	2,076
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,752
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	0.8	0.8	2,772
東急	2	2	2,758
小田急電鉄	2	2	6,080
京王電鉄	0.8	0.8	6,056
京成電鉄	2	2	7,440
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	2,504
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	1,971
東海旅客鉄道	0.4	0.4	5,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	0.4	0.4	2,900
ヤマトホールディングス	4	4	10,256
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.4	0.4	855
商船三井	0.4	0.4	1,060
川崎汽船	0.4	0.4	631
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.4	0.4	1,018
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2	2	6,260
情報・通信業 (11.9%)			
ネクソン	—	8	20,240
Zホールディングス	1.6	1.6	935
トレンドマイクロ	4	4	22,400
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	0.4	195
日本電信電話	0.8	1.6	3,972
KDDI	24	24	75,600
ソフトバンク	—	4	5,062
NTTドコモ	0.4	0.4	1,557
東宝	0.4	0.4	1,780
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	27,640
コナミホールディングス	4	4	20,920
ソフトバンクグループ	24	24	162,936
卸売業 (1.7%)			
双日	0.4	0.4	95
伊藤忠商事	4	4	10,838
丸紅	4	4	2,441
豊田通商	4	4	13,820
三井物産	4	4	7,328
住友商事	4	4	5,236
三菱商事	4	4	9,984
小売業 (13.3%)			
J. フロント リテイリング	2	2	1,756
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	2,396
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	13,428
ファミリーマート	16	—	—
高島屋	2	2	1,740
丸井グループ	4	4	8,288
イオン	4	4	12,012
ファーストリテイリング	4	4	343,880
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,580
新生銀行	0.4	0.4	546
あおぞら銀行	0.4	0.4	740
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	1,844
りそなホールディングス	0.4	0.4	151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,258	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,263	
千葉銀行	4	4	2,436	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,560	
静岡銀行	4	4	3,068	
みずほフィナンシャルグループ	4	0.4	563	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	4	4	1,843	
野村ホールディングス	4	4	2,062	
松井証券	4	4	3,520	
保険業 (0.7%)				
S O M P Oホールディングス	1	1	4,130	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	3,778	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	—	—	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	680	
東京海上ホールディングス	2	2	10,552	
T & Dホールディングス	0.8	0.8	959	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	4	4	4,992	
日本取引所グループ	—	4	9,578	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	4	4	1,960	
三井不動産	4	4	8,518	
三菱地所	4	4	7,048	
東京建物	2	2	2,680	
住友不動産	4	4	13,200	
サービス業 (7.0%)				
エムスリー	9.6	9.6	77,587	
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,293	
電通グループ	4	4	13,060	
サイバーエージェント	0.8	0.8	4,960	
楽天	4	4	4,428	
リクルートホールディングス	12	12	56,280	
日本郵政	4	4	3,321	
セコム	4	4	40,140	
合 計	株 数・金 額	717	722	2,873,700
	銘柄数<比率>	225	225	<67.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,377	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	31	-

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,873,700	% 66.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,430,050	33.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,303,750	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,303,750,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,308,196,232
株 式(評価額)	2,873,700,040
未 収 入 金	173,616,032
未 収 配 当 金	16,537,520
差 入 委 託 証 拠 金	△ 68,299,500
(B)負 債	19,399,955
未 払 解 約 金	19,397,375
未 払 利 息	2,580
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,284,350,369
元 本	3,555,194,235
次 期 繰 越 損 益 金	729,156,134
(D)受 益 権 総 口 数	3,555,194,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,051円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は3,126,202,066円、期中追加設定元本額は805,844,336円、期中一部解約元本額は376,852,167円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金くパートナーズ>つみたてNISSA日本株式 日経225：2,236,652,119円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：260,296,164円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：1,039,816,036円
 NZAM・ベータ 日経225：12,797,995円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：5,631,921円
 合計：3,555,194,235円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	46,185,829円
受 取 配 当 金	46,641,096
受 取 利 息	9,683
そ の 他 収 益 金	2,995
支 払 利 息	△ 467,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	288,904,639
売 買 損 益	463,514,998
売 買 損 益	△174,610,359
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	214,820,968
取 引 損 益	379,673,768
取 引 損 益	△164,852,800
(D)信 託 報 酬 等	△ 50,964
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	549,860,472
(F)前 期 繰 越 損 益 金	191,140,551
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 469,021
(H)解 約 差 損 益 金	△ 11,375,868
(I) 計 (E+F+G+H)	729,156,134
次 期 繰 越 損 益 金(I)	729,156,134

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 状況	投資信託 証券組 入比率	指 先 比	数 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率					
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期(2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728	
2期(2019年11月15日)	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2	1,061	
3期(2020年11月16日)	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2	1,656	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指 先 物 比 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年11月15日	円 13,590	% -	4,422.65	% -	% -	% 97.6	% 2.2
11月末	14,086	3.6	4,584.30	3.7	△0.0	97.1	2.7
12月末	13,675	0.6	4,450.34	0.6	△0.0	96.3	3.4
2020年1月末	14,160	4.2	4,608.85	4.2	△0.0	95.6	4.2
2月末	12,963	△4.6	4,218.40	△4.6	0.0	94.7	5.1
3月末	10,213	△24.8	3,343.59	△24.4	△0.5	95.3	4.5
4月末	10,120	△25.5	3,313.25	△25.1	△0.4	94.5	5.3
5月末	10,951	△19.4	3,586.37	△18.9	△0.5	94.7	5.1
6月末	10,766	△20.8	3,525.99	△20.3	△0.5	94.9	5.0
7月末	10,793	△20.6	3,535.10	△20.1	△0.5	94.6	5.3
8月末	11,402	△16.1	3,735.15	△15.5	△0.6	95.2	4.6
9月末	11,291	△16.9	3,698.94	△16.4	△0.6	95.9	4.0
10月末	10,721	△21.1	3,512.43	△20.6	△0.5	96.1	3.7
(期末) 2020年11月16日	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数(配当込み)騰落率

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

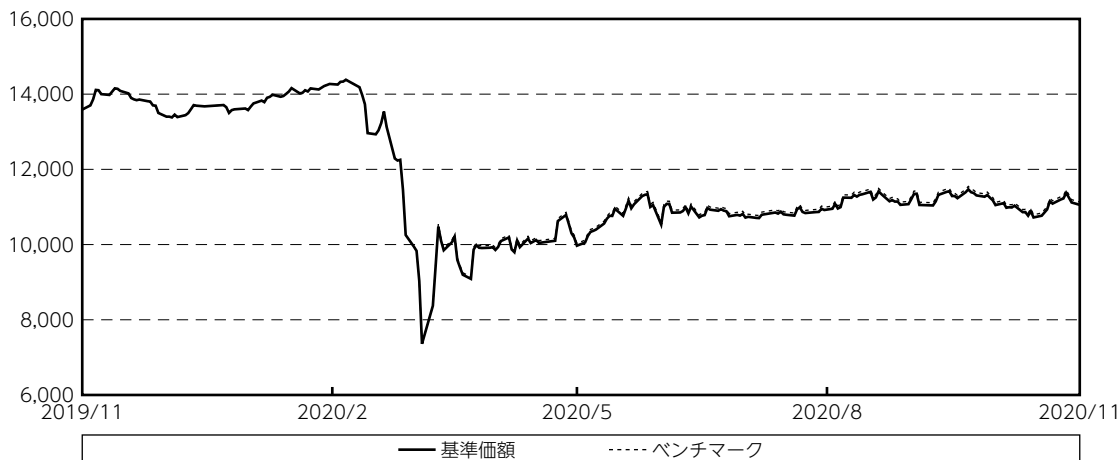
(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

（第3期：2019年11月16日～2020年11月16日）



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,590円で始まり、期末には11,056円となり、騰落率は18.6%の下落となりました。

□ マイナス要因

2020年1月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念を背景にJ-REIT市場が大幅に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は期首、日米長期金利の上昇を受けて利益確定の売りに押される形で下落した局面も見られたものの、相対的に高い利回りに着目した押し目買いに支えられて底堅く推移しました。2020年1月から3月にかけては、新型肺炎の感染拡大が懸念される中で、当初は資金逃避先として買われた場面もありましたが、世界的に感染が拡大するにつれて大幅に下落しました。4月以降は、日銀の金融政策による下支えや経済活動再開に対する期待感から堅調に推移しました。6月以降は、新型肺炎の感染第二波に対する懸念から上値の重い展開となりましたが、8月に入ると国内企業や商業系REITの4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、東京発着の旅行がGo To トラベル事業に追加されたことを背景にホテル系REITが上昇したものの、東京都心のオフィス空室率の上昇や大型の公募増資の発表による需給懸念から上値の重い展開となりました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退などから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.8%となっております。

新規上場銘柄の指数採用に伴い、S O S i L A物流リート投資法人（2979）の買付を行いました。また、大和証券リビング投資法人（8986、日本賃貸住宅投資法人より商号変更）が日本ヘルスケア投資法人（3308）を吸収合併したこと、スターアジア不動産投資法人（3468）がさくら総合リート投資法人（3473）を吸収合併したことにより、不動産投資信託証券の組入数につきましては、期首の63銘柄から1銘柄減少し62銘柄となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率－18.1%に対して、0.6%下回りました。主に、取引価格要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.010 (0.009) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、11,761円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

(1) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		□	千円	□	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	21	2,209	1	92
	サンケイリアルエステート投資法人	36	3,453	7	713
	S O S i L A 物流リート投資法人	43	5,173	4	433
	日本アコモデーションファンド投資法人	35	21,365	8	4,889
	MCUBS MidCity投資法人	141	12,190	40	2,991
	森ヒルズリート投資法人	122	17,135	25	3,521
	産業ファンド投資法人	163	26,487	33	5,404
	アドバンス・レジデンス投資法人	99	30,161	23	7,105
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	70	12,045	15	2,523
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	52	20,917	12	4,559
	GLP投資法人	325	45,658	59	8,246
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	45	13,636	9	2,742
	日本プロロジスリート投資法人	163	49,140	35	10,433
	星野リゾート・リート投資法人	14	5,834	2	816
	Oneリート投資法人	16	4,216	4	974
	イオンリート投資法人	109	12,139	34	3,756
	ヒューリックリート投資法人	86	12,235	26	3,395
国	日本リート投資法人	33	11,526	7	2,301
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	659	10,535	147	2,174
	日本ヘルスケア投資法人	4	759	1	183
		(△ 7)	(△ 1,354)		
	積水ハウス・リート投資法人	304	21,741	67	4,655
	トーセイ・リート投資法人	22	2,362	4	407
	ケネディクス商業リート投資法人	38	7,549	11	2,059
	ヘルスケア&メディカル投資法人	21	2,439	4	458
	サムティ・レジデンシャル投資法人	21	1,999	6	589
	野村不動産マスターファンド投資法人	344	48,060	75	9,955
	いちごホテルリート投資法人	18	1,337	3	195
	ラサールロジポート投資法人	128	20,134	21	3,218
	スターアジア不動産投資法人	50	3,466	14	860
		(113)	(2,888)		
内	マリモ地方創生リート投資法人	12	1,242	4	399
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	44	21,213	6	2,789
	大江戸温泉リート投資法人	19	1,272	7	468
	さくら総合リート投資法人	15	1,142	2	138
		(△ 34)	(△ 2,888)		
	投資法人みらい	119	5,115	33	1,240
	森トラスト・ホテルリート投資法人	24	2,483	8	748
	三菱地所物流リート投資法人	23	8,706	3	1,083
	CREロジスティクスファンド投資法人	40	5,792	6	847
	ザイマックス・リート投資法人	18	1,786	5	507
	タカラレーベン不動産投資法人	34	3,031	8	688
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	46	6,358	6	752
	日本ビルファンド投資法人	126	84,335	21	14,147
	ジャパンリアルエステイト投資法人	104	65,628	24	14,626
	日本リテールファンド投資法人	195	31,112	46	6,992
	オリックス不動産投資法人	204	33,730	45	7,140
	日本プライムリアルティ投資法人	68	24,374	19	5,973
	プレミア投資法人	93	11,109	21	2,417

銘	柄	買 付 額		売 付 額	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
			千円		千円
国	東急リアル・エステート投資法人	68	10,114	15	2,134
	グローバル・ワン不動産投資法人	73	7,696	18	1,795
	ユナイテッド・アーバン投資法人	228	30,147	67	7,670
	森トラスト総合リート投資法人	75	10,793	18	2,469
	インヴィンシブル投資法人	449	15,594	135	3,909
	フロンティア不動産投資法人	36	12,406	12	3,893
	平和不動産リート投資法人	64	6,876	16	1,715
	日本ロジスティクスファンド投資法人	68	17,165	16	4,258
	福岡リート投資法人	52	6,768	11	1,275
	ケネディクス・オフィス投資法人	31	20,121	6	3,635
	いちごオフィスリート投資法人	90	7,209	18	1,333
	大和証券オフィス投資法人	25	16,178	10	6,210
	阪急阪神リート投資法人	46	5,933	10	1,256
	スターツプロシード投資法人	16	3,005	4	747
	大和ハウスリート投資法人	154	39,856	33	8,516
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	333	16,576	76	3,294
	内	大和証券リビング投資法人	127	12,128	26
		(14)	(1,354)		
ジャパンエクセレント投資法人		98	13,316	21	2,684
合 計		6,399	986,242	1,473	209,869
		(86)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	795	721	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2019年11月16日から2020年11月16日まで) 投資信託証券

買 付 額		売 付 額	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
日本ビルファンド投資法人	84,335	ジャパンリアルエステイト投資法人	14,626
ジャパンリアルエステイト投資法人	65,628	日本ビルファンド投資法人	14,147
日本プロロジスリート投資法人	49,140	日本プロロジスリート投資法人	10,433
野村不動産マスターファンド投資法人	48,060	野村不動産マスターファンド投資法人	9,955
G L P 投資法人	45,658	大和ハウスリート投資法人	8,516
大和ハウスリート投資法人	39,856	G L P 投資法人	8,246
オリックス不動産投資法人	33,730	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,670
日本リテールファンド投資法人	31,112	オリックス不動産投資法人	7,140
アドバンス・レジデンス投資法人	30,161	アドバンス・レジデンス投資法人	7,105
ユナイテッド・アーバン投資法人	30,147	日本リテールファンド投資法人	6,992

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）国内投資信託証券

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	9	29	3,166	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	14	43	4,183	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	—	39	4,968	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	31	58	33,872	2.0
MCUB S M i d C i t y 投資法人	113	214	16,713	1.0
森ヒルズリート投資法人	109	206	27,356	1.7
産業ファンド投資法人	117	247	43,793	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	90	166	50,464	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	59	114	19,767	1.2
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	48	88	35,112	2.1
GLP投資法人	237	503	78,820	4.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	40	76	22,488	1.4
日本プロロジスリート投資法人	136	264	92,664	5.6
星野リゾート・リート投資法人	15	27	13,500	0.8
Oneリート投資法人	15	27	6,579	0.4
イオンリート投資法人	102	177	21,611	1.3
ヒューリックリート投資法人	81	141	19,838	1.2
日本リート投資法人	31	57	19,750	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	610	1,122	15,371	0.9
日本ヘルスケア投資法人	4	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	277	514	38,190	2.3
トーセイ・リート投資法人	21	39	4,126	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	37	64	13,824	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	20	37	4,610	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	19	34	3,434	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	296	565	75,314	4.5
いちごホテルリート投資法人	16	31	2,241	0.1
ラサールロジポート投資法人	88	195	31,180	1.9
スターアジア不動産投資法人	31	180	8,388	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	8	16	1,776	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	23	61	29,981	1.8

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
大江戸温泉リート投資法人	16	□	28	千円 2,016	% 0.1
さくら総合リート投資法人	21		—	—	—
投資法人みらい	103		189	7,191	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	22		38	4,373	0.3
三菱地所物流リート投資法人	19		39	15,658	0.9
C R E ロジスティクスファンド投資法人	14		48	7,516	0.5
ザイマックス・リート投資法人	14		27	2,435	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	27		53	4,489	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	15		55	7,639	0.5
日本ビルファンド投資法人	92		197	111,502	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	95		175	93,800	5.7
日本リテールファンド投資法人	179		328	51,397	3.1
オリックス不動産投資法人	189		348	53,731	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	60		109	31,828	1.9
プレミア投資法人	86		158	18,249	1.1
東急リアル・エステート投資法人	64		117	17,117	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	66		121	12,233	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	213		374	46,338	2.8
森トラスト総合リート投資法人	68		125	16,037	1.0
インヴェンシブル投資法人	416		730	25,294	1.5
フロンティア不動産投資法人	34		58	21,866	1.3
平和不動産リート投資法人	59		107	12,636	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	62		114	33,721	2.0
福岡リート投資法人	49		90	12,024	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	29		54	34,344	2.1
いちごオフィスリート投資法人	73		145	10,164	0.6
大和証券オフィス投資法人	22		37	23,606	1.4
阪急阪神リート投資法人	43		79	9,756	0.6
スターツプロシード投資法人	15		27	5,300	0.3
大和ハウスリート投資法人	128		249	60,880	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	306		563	29,557	1.8
大和証券リビング投資法人	106		221	21,702	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	85		162	19,699	1.2
合計	□ 数・金額	5,487	10,499	1,567,196	—
	銘柄数<比率>	63	62	—	<94.6%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	
国 内	東証REIT指数	百万円 85	百万円 —

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 1,567,196	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,068	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,667,264	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,666,875,360円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,570,911
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,567,196,850
未 収 入 金	77,500
未 収 配 当 金	13,743,159
差 入 委 託 証 拠 金	16,286,940
(B)負 債	10,376,299
未 払 金	376,062
未 払 解 約 金	10,000,100
未 払 利 息	137
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,656,499,061
元 本	1,498,226,211
次 期 繰 越 損 益 金	158,272,850
(D)受 益 権 総 口 数	1,498,226,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,056円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	54,771,654円
受 取 配 当 金	54,710,817
受 取 利 息	461
そ の 他 収 益 金	84,626
支 払 利 息	△ 24,250
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△245,058,459
売 買 益	39,266,056
売 買 損	△284,324,515
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 11,571,278
取 引 益	9,614,250
取 引 損	△ 21,185,528
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,733
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△201,860,816
(F)前 期 繰 越 損 益 金	280,457,381
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	99,235,227
(H)解 約 差 損 益 金	△ 19,558,942
(I) 計 (E+F+G+H)	158,272,850
次 期 繰 越 損 益 金(I)	158,272,850

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は781,252,681円、期中追加設定元本額は947,252,536円、期中一部解約元本額は230,279,006円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 269,505,342円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 1,078,677,882円
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型) : 131,852,058円
 NZAM・ベータ日本REIT : 12,220,289円
 NZAM・ベータ日本2資産(株+REIT) : 5,970,640円
 合計 : 1,498,226,211円

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。